

# チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

設定日：2021年9月10日

償還日：2049年9月13日

決算日：原則、毎年9月13日

収益分配：決算日毎

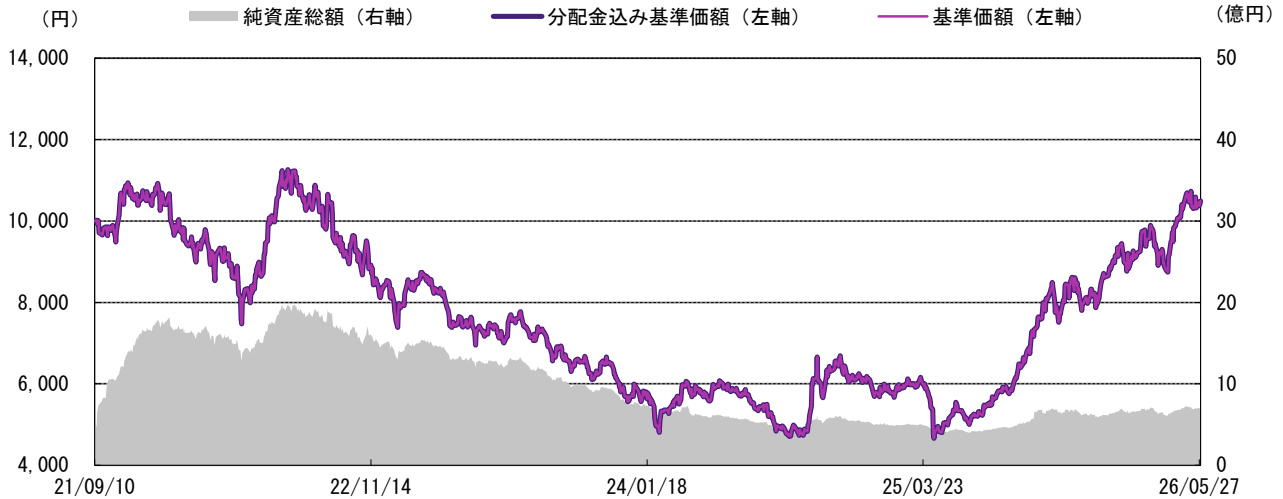
基準価額：10,491円

純資産総額：7.04億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <資産構成比>

株式等	95.2%
うち先物	0.0%
現金その他	4.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	10,403円
株式等要因	72円
為替要因	36円
分配金・その他	-21円
当月末基準価額	10,491円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.85%	7.64%	31.40%	104.46%	44.84%	4.91%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

22・9・13	23・9・13	24・9・13	25・9・16
0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;通貨別組入比率&gt;

通貨	比率
中国元	91.8%
香港ドル	6.1%

## &lt;上場市場別組入比率&gt;

上場市場	比率
深セン市場	66.4%
メインボード	35.8%
創業板	30.6%
上海市場	25.4%
メインボード	15.5%
科创板	9.9%
香港市場	6.1%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
資本財	60.0%
素材	24.7%
半導体・半導体製造装置	5.7%
エネルギー	3.2%
自動車・自動車部品	2.9%
運輸	1.0%
テクノロジー・ハードウェア	0.5%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数：55銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	7.4%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	7.1%
3	BEIJING SIFANG AUTOMATION-A ベイジン・スーフアン・オートメーション	中国元	上海市場 メインボード	資本財	3.2%
4	YANTAI JEREH OILFIELD-A イェンタイ・ジェレ・オイルフィールド・サービス	中国元	深セン市場 メインボード	エネルギー	3.2%
5	ANHUI YINGLIU ELECTROMECHA-A アンフイ・インリユ・エレクトロメカニカル	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.9%
6	SOLAX POWER NETWORK TECHNO-A ソラックス・パワー・ネットワーク・テクノロジー	中国元	上海市場 科创板	資本財	2.7%
7	NINGBO DEYE TECHNOLOGY COR-A ニンポー・ドゥイエ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.6%
8	WEICHAI POWER CO LTD-A ウェイチャイ・パワー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.5%
9	DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A ダージン・ヘビー・インダストリー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.5%
10	GUANGZHOU GREAT POWER ENER-A グアンチョウ・グレート・パワー・エネルギー・アンド・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	17.5%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	47.2%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	26.1%
小型株（3,000億円未満）	9.2%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月の中国A株市場は上値の重い展開となりました。

中国では、当月発表された消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回り、インフレ懸念が強まったことが株価の重しとなったものの、米国と中国の首脳会談にあわせて人工知能（AI）用半導体の中国向け輸出への期待が高まり、関連株が好調な動きとなったことや、中国の輸出や輸入などが市場予想を上回ったことなどが支援材料となりました。月の後半は、中国の小売売上高や鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価が下落しました。

セクター別では、半導体に加え、化学といった景気循環関連株などが好調となった一方、金融、不動産などの関連銘柄が低調な動きとなりました。

## ◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は、4月の反発後でも株価が大きく上昇した銘柄の一部を利益確定し、中期的な収益見通しと比較してバリュエーション（株価評価）がより魅力的となった銘柄を厳選し資金をシフトしました。一方で、カーボン・ニュートラル関連やヒューマノイド関連の一部など、循環的需要の弱さに直面しているとみられる業種に対しては慎重なスタンスを維持しました。

月末時点では、ポートフォリオは引き続きイノベーション主導の成長分野への投資比率を高めとしているものの、リスク管理をより厳格化し、財務状況の質、受注見通し、持続可能な収益性をこれまで以上に重視しています。

## ◎今後の見通し

2026年6月に向けた見通しとして、当社は緩やかな強気相場の継続を想定しており、経済の外部要因よりも個別企業のファンダメンタルズに焦点を当てた運用を重視していく方針です。4月の力強い反発と5月のもみ合いを経て、中国株式市場は単なるバリュエーション拡大に依拠する局面から、企業の利益成長や投資家の資金フローがパフォーマンスを左右する段階に移行しつつあると考えられます。

こうした環境下では、銘柄選別の重要性が一段と高まり、引き続き利益見通しの上方修正が確認されている分野に資金流入が集中すると見込まれます。当社は、AIハードウェア、国内半導体サプライチェーン、脱炭素（カーボン・ニュートラル）関連、ならびに一部の先進製造分野において、相対的に魅力的な投資機会が存在するとみています。これらの分野では、受注動向や収益見通しが総じて堅調に推移していると考えられるからです。

一方で、低バリュエーションや政策期待を背景に上昇してきたものの、明確な利益成長の加速が確認されていないセクターについては、株価上昇の持続性に不透明感が残るとみられます。また、成長株の中でも選別が進み、実質的なファンダメンタルズの改善を伴う企業と、投資家の再評価を主因として株価が上昇した企業との間で、パフォーマンスの乖離が一層明確になる可能性があります。

この結果、市場全体としては前向きな基調が維持されるとみられるものの、銘柄間の格差拡大を背景に、短期的なボラティリティ（変動性）は高まりやすい展開が想定されます。

ポートフォリオ戦略としては、引き続き成長領域において、銘柄選択と相対価値を重視します。特に、足元の堅調な受注動向を今後の業績上振れにつなげられる企業、例えばAIインフラおよびエネルギー貯蔵分野などの企業を選別していきます。

一方で、期待がすでに織り込まれ、ポジションが過度に集中している分野、特にAI関連の電気機器については慎重な姿勢を維持します。ファンダメンタルズに比べて割高とみられる銘柄から資金を振り向け、業績の改善が見え始めている出遅れ銘柄への資金シフトを進めます。また、カーボン・ニュートラルや風力発電関連の一部には、業績の底打ちが見られており、今後市場の広がりが進む局面では、上昇余地が期待できると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色



## 主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業 および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業 の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証券を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



## アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが 運用を行ないます。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理  
有限公司から提供される情報や、アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからの情報も活用  
します。



## 年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や  
分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、アモーヴァ・アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年9月13日まで（2021年9月10日設定）
決算日	毎年9月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用（信託報酬）** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。  
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。